

令和7年度 熊本県病院事業会計決算書

熊 本 県

目 次

決算書

1 決算報告書	(1)
2 財務諸表	
(1) 損益計算書	(2)
(2) 剰余金計算書	(3)
(3) 剰余金処分計算書（案）	(4)
(4) 貸借対照表	(5～6)

附属書類

事業報告書

1 概況	
(1) 総括事項	(7)
(2) 経営指標に関する事項	(8)
(3) 議会議決事項	(9)
(4) 行政官庁認可事項	(9)
(5) 職員に関する事項	(10～11)
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	(11)
2 工事	
(1) 建設工事の概況	(12)
(2) 保存工事の概況	(12)
3 業務	
(1) 業務量	(13～15)
(2) 事業収入に関する事項	(16)
(3) 事業費用に関する事項	(17)
4 会計	
(1) 器械備品購入の内訳	(18)
(2) 企業債及び一時借入金の概況	(19)

キャッシュ・フロー計算書	(20)
--------------	------

収益費用明細書	(21～23)
---------	---------

固定資産明細書	(24)
---------	------

企業債明細書	(25)
--------	------

重要な会計方針等に係る事項に関する注記	(26)
---------------------	------

令和 7 年度 熊本市病院事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	1,664,284,000	△81,085,000	0	1,583,199,000	1,601,407,912	18,208,912	
第1項 医業収益	700,063,000	△97,097,000	0	602,966,000	618,198,055	15,232,055	
第2項 医業外収益	964,221,000	16,012,000	0	980,233,000	983,170,257	2,937,257	
第3項 特別利益	0	0	0	0	39,600	39,600	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支 出 額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	1,663,235,000	△74,985,000	0	0	0	1,588,250,000	0	1,588,250,000	1,552,664,627	0	35,585,373	
第1項 医業費用	1,648,326,000	△76,042,000	0	0	0	1,572,284,000	0	1,572,284,000	1,537,269,900	0	35,014,100	
第2項 医業外費用	14,409,000	1,057,000	0	0	0	15,466,000	0	15,466,000	15,394,727	0	71,273	
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	391,962,000	△9,000,000	382,962,000	0	0	382,962,000	405,936,000	22,974,000	
第1項 企業債	172,000,000	△17,000,000	155,000,000	0	0	155,000,000	171,000,000	16,000,000	
第2項 一般会計負担金	219,962,000	0	219,962,000	0	0	219,962,000	219,962,000	0	
第3項 一般会計補助金	0	8,000,000	8,000,000	0	0	8,000,000	14,974,000	6,974,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	538,783,000	△10,114,000	0	0	528,669,000	32,236,000	0	560,905,000	538,827,888	0	0	0	22,077,112	
第1項 建設改良費	179,340,000	△10,114,000	0	0	169,226,000	32,236,000	0	201,462,000	188,156,247	0	0	0	13,305,753	
第2項 企業債償還金	354,443,000	0	0	0	354,443,000	0	0	354,443,000	350,671,641	0	0	0	3,771,359	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額132,891,888円は内部留保資金を充当した。

令和7年度 熊本県病院事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1	医業収益			
	(1) 入院収益	475,718,745		
	(2) 外来収益	138,972,790		
	(3) その他医業収益	<u>3,506,520</u>	618,198,055	
2	医業費用			
	(1) 給与費	987,304,712		
	(2) 材料費	55,223,306		
	(3) 経費	321,425,463		
	(4) 減価償却費	165,219,051		
	(5) 資産減耗費	2,467,961		
	(6) 研究研修費	<u>5,629,407</u>	<u>1,537,269,900</u>	
	医業損失			919,071,845
3	医業外収益			
	(1) 受取利息	14,901,005		
	(2) 一般会計負担金	905,562,000		
	(3) 長期前受金戻入	52,953,029		
	(4) その他医業外収益	<u>9,754,223</u>	983,170,257	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	14,338,527		
	(2) 雑損失	<u>1,056,200</u>	<u>15,394,727</u>	<u>967,775,530</u>
	経常利益			48,703,685
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>39,600</u>	<u>39,600</u>	<u>39,600</u>
	当年度純利益			48,743,285
	前年度繰越利益剰余金			316
	当年度未処分利益剰余金			<u>48,743,601</u>

令和 7 年度 熊本県病院事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰		余			資本合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計	利 益 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	2,089,986,924	1,550,000	1,550,000	982,832,000	65,586,316	1,048,418,316	3,139,955,240
前年度処分額	0	0	0	65,586,000	△ 65,586,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	65,586,000	△ 65,586,000	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	65,586,000	△ 65,586,000	0	0
処分後残高	2,089,986,924	1,550,000	1,550,000	1,048,418,000	(繰越利益剰余金) 316	1,048,418,316	3,139,955,240
当年度変動額	0	0	0	0	48,743,285	48,743,285	48,743,285
当年度純利益	0	0	0	0	48,743,285	48,743,285	48,743,285
当年度末残高	2,089,986,924	1,550,000	1,550,000	1,048,418,000	(当年度未処分利益剰余金) 48,743,601	1,097,161,601	3,188,698,525

令和 7 年度 熊本県病院事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2, 089, 986, 924	1, 550, 000	48, 743, 601
議会の議決による処分類	0	0	△ 48, 743, 000
利益積立金の積立	0	0	△ 48, 743, 000
処分後残高	2, 089, 986, 924	1, 550, 000	（翌年度繰越利益剰余金） 601

令和7年度 熊本県病院事業貸借対照表

単位 円

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		283,278,583	
	ロ 建物	6,314,395,893		
	減価償却累計額	<u>△ 3,419,277,471</u>	2,895,118,422	
	ハ 構築物	515,829,400		
	減価償却累計額	<u>△399,241,142</u>	116,588,258	
	ニ 器械備品	270,750,876		
	減価償却累計額	<u>△152,903,141</u>	117,847,735	
	ホ 車両	21,194,479		
	減価償却累計額	<u>△20,134,756</u>	1,059,723	
	ヘ 建設仮勘定		<u>8,537,951</u>	
			3,422,430,672	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		240,832	
	ロ ソフトウェア		<u>33,179,080</u>	
	無形固定資産合計		<u>33,419,912</u>	
	固定資産合計			<u>3,455,850,584</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,444,428,420	
(2)	未収金		102,433,712	
(3)	貸倒引当金		△632,830	
(4)	貯蔵品		<u>4,237,489</u>	
	流動資産合計			<u>2,550,466,791</u>
	資産合計			<u><u>6,006,317,375</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	678,986,805		
企業債合計		678,986,805	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	609,582,960		
ロ 修繕引当金	9,443,987		
引当金合計		619,026,947	
固定負債合計			1,298,013,752
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	349,933,677		
企業債合計		349,933,677	
(2) 未払金		63,304,714	
(3) 預り金		6,138,754	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	71,184,000		
ロ 法定福利費引当金	15,719,000		
引当金合計		86,903,000	
流動負債合計			506,280,145
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,678,605,080	
収益化累計額		△665,280,127	
繰延収益合計			1,013,324,953
負債合計			2,817,618,850
資 本 の 部			
6 資本金			2,089,986,924
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,550,000		
資本剰余金合計		1,550,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,048,418,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	48,743,601		
利益剰余金合計		1,097,161,601	
剰余金合計			1,098,711,601
資本合計			3,188,698,525
負債資本合計			6,006,317,375

令和 7 年度 熊本県病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

県立こころの医療センター（平成 9 年名称変更）は、県立富合病院として昭和 5 0 年に開院して以来、覚醒剤中毒や殺人等の重大な犯罪を犯した精神障がい者など、民間精神科病院等での対応が困難な患者の治療を行うとともに、短期治療型病院を目指して、早期の社会復帰支援活動や地域での自立支援活動等にも積極的に取り組んできた。

また、県内では当センターのみが行っている精神疾患と結核の合併症患者の受け入れや、民間等の医師や医療専門学校等の学生への研修・教育活動にも取り組むなど、本県における精神科医療の中核的病院としての使命と役割を果たしてきた。

一方、経営的には、平成 9 年の新病院の建設に伴う企業債償還金、減価償却費の増加等により、厳しい収支状況が続いていたが、2 度にわたる経営改善計画（計画期間：平成 1 0 ～ 1 4 年度、平成 1 5 ～ 2 1 年度）の取組みにより、経常収支の黒字基調への転換、累積欠損金の減少などの成果を上げてきた。

平成 2 0 年 4 月には、経営基盤の強化や経営責任の明確化による効率的な経営を目指し、運営形態を地方公営企業法の全部適用に移行した。

しかし、運営面では、医師不足等により、同年 4 月、1 病棟の休止、新規外来患者の抑制を余儀なくされるとともに、本県の厳しい財政状況から、歳入歳出の抜本的見直しが強く求められた。

このような状況の中、これまで 3 度にわたる中期経営計画（計画期間：平成 2 1 ～ 2 4 年度、平成 2 5 ～ 2 9 年度、平成 3 0 ～ 令和 5 年度）を策定し、精神障がい者の地域生活定着への支援や、児童・思春期医療など新たな政策医療へ取り組んできた。更には新型コロナウイルス感染症に係る重点医療機関として、精神科の対応が必要な 2 0 0 人を超える患者を受け入れてきた。

令和 7 年度は、令和 5 年度に策定した「第 4 次中期経営計画（計画期間：令和 6 ～ 1 1 年度）」に基づき、県内精神科病院のセーフティネットとして措置入院患者等を積極的に受け入れるとともに、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性に沿って患者の社会生活に向けた支援の充実に取り組んだ。また、令和 7 年 4 月には、心の不安や悩みを抱える妊産婦が安心して出産、育児ができるよう、熊本大学病院等と連携し、「産後うつ外来」を新たに開設し、精神的ケアが必要な妊産婦に対する支援を始めた。

令和 7 年度の医療の状況は、1 日平均入院患者数は 8 0 . 7 人（運用病床の利用率 5 3 . 8 %）と前年度比 0 . 4 人減少し、1 日平均外来患者数については 8 2 . 0 人と前年度比 3 . 7 人の増加となった。

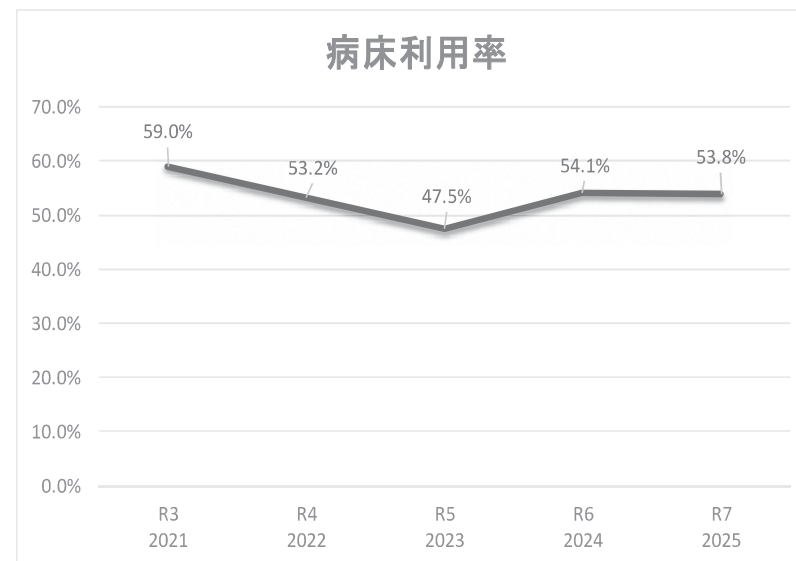
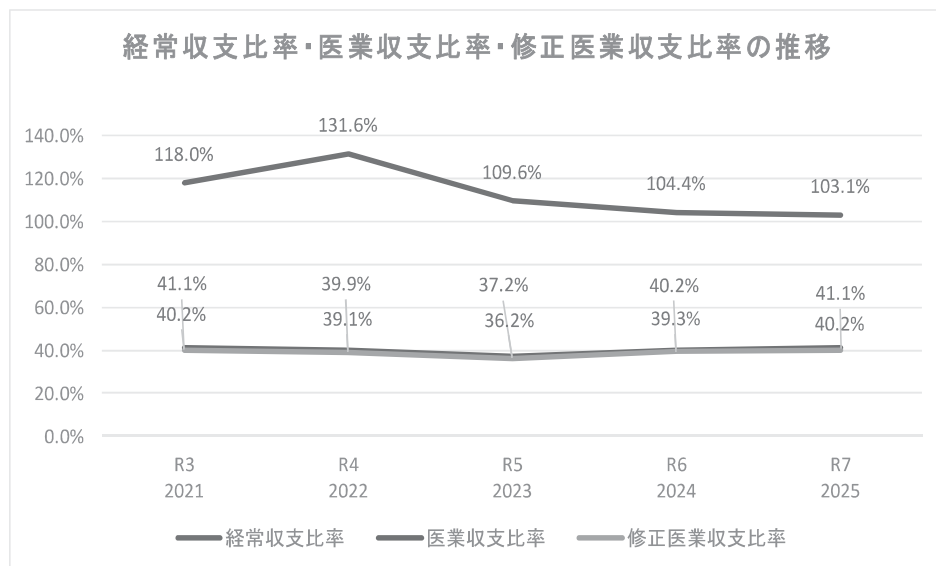
この結果、令和 7 年度の経営状況は、給与改定に伴う給与費の増加や労務単価上昇に伴う委託料の増加などにより医業費用は前年度から増加する一方、入院及び外来収益の増加により医業収益が前年度から増加したことなどにより、総収益は 1 6 億 1 4 1 万円、総費用は 1 5 億 5 , 2 6 6 万円となり、4 , 8 7 4 万円の純利益を確保した。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績については、経営の健全性及び経営の収益性を示す経常収支比率は、103.1%と健全経営の水準とされている100%を上回っている。また、医業収支比率については、人件費のベースアップや物価高騰等により医業費用が増加した一方、医業収益の増加により前年度比0.9ポイント改善し41.1%となった。修正医業収支比率についても、同様に前年比0.9ポイント改善し、40.2%となった。

〈経営指標の推移〉

	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
経常収支比率	118.0%	131.6%	109.6%	104.4%	103.1%
医業収支比率	41.1%	39.9%	37.2%	40.2%	41.1%
修正医業収支比率	40.2%	39.1%	36.2%	39.3%	40.2%
病床利用率	59.0%	53.2%	47.5%	54.1%	53.8%



(3) 議会議決事項

(イ) 令和 7 年 3 月	定例県第 5 6 号	令和 7 年度熊本県病院事業会計予算
(ロ) 令和 7 年 1 0 月	定例県第 7 号	令和 7 年度熊本県病院事業会計補正予算 (第 1 号)
(ハ) 令和 7 年 1 2 月	定例県第 7 号	令和 7 年度熊本県病院事業会計補正予算 (第 2 号)
(ニ) 令和 7 年 1 2 月	定例県第 5 8 号	令和 7 年度熊本県病院事業会計補正予算 (第 3 号)
(ホ) 令和 7 年 1 2 月	定例県第 5 3 号	令和 6 年度熊本県病院事業会計利益の処分及び決算の認定について
(ヘ) 令和 8 年 2 月	定例県第 1 9 号	令和 7 年度熊本県病院事業会計補正予算 (第 4 号)
(ト) 令和 8 年 3 月	定例県第 6 6 号	令和 8 年度熊本県病院事業会計予算

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

イ 職種別職員数

職 種	R7. 3. 31現在	R8. 3. 31現在	増 減	備 考
医 師	1人 (5)	1人 (5)		
薬 剤 師	2	2		
管 理 栄 養 士	2	2		
放 射 線 技 師	1	1		
臨 床 検 査 技 師	2	2		
ケ ー ス ワ ー カ ー	3 (3)	4 (4)	1 (1)	
作 業 療 法 士	3 (1)	3 (1)		
臨 床 心 理 士	5	5		
看 護 師	71 (1)	70 (1)	△ 1	育休代替1人
事 務 職 員	8 (5)	10 (5)	2	育休代替1人
運 転 士				
技 能 労 務 士	(4)	(4)		会計年度任用職員（フルタイム）2人
そ の 他	(7)	(7)		作業療法補助1人、メッセンジャー2人、食事介助4人
計	98 (26)	100 (27)	2 (1)	

※ 特別職を除く。（ ）内は会計年度任用職員の数字で、外書きで記載している。

□ 給与状況(R8.3.31現在)

種 別 職 種	人 員	本 俸	扶養手当	地域手当	その他の手当	合 計
	人	円	円	円	円	円
医 師	1	636,835	16,500	118,661	667,600	1,439,596
	(5)	(3,624,191)	(0)	(0)	(1,362,049)	(4,986,240)
看 護 師	70	24,668,339	866,500	0	4,748,483	30,283,322
	(1)	(202,946)	(0)	(0)	(14,464)	(217,410)
医 療 技 術 職 員	10	3,732,660	84,000	0	217,473	4,034,133
	(2)	(365,941)	(0)	(0)	(7,025)	(372,966)
事 務 職 員	19	6,144,028	175,000	0	1,378,945	7,697,973
	(9)	(1,562,878)	(0)	(0)	(65,691)	(1,628,569)
労 務 職 員	(4)	(628,464)	(0)	(0)	(31,595)	(660,059)
そ の 他	(6)	(500,301)	(0)	(0)	(9,445)	(509,746)
計	100	35,181,862	1,142,000	118,661	7,012,501	43,455,024
	(27)	(6,884,721)	(0)	(0)	(1,490,269)	(8,374,990)
1 人 平 均 月 額		351,819	11,420	1,187	70,125	434,550
		(254,990)	0	0	(55,195)	(310,185)

※ 特別職を除く。()内は会計年度任用職員の数字で、外書きで記載している。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	請 負 金 額	着工年月日	竣工年月日	請 負 業 者 名
西 1 病棟感染症対策改修工事	円 30,866,489	R7. 6. 10	R7. 11. 7	有限会社山川設備工業
外壁（タイル部分）等改修工事	21,456,148	R7. 11. 21	R8. 3. 25	株式会社 星山商店
エレベーター（3号機）改修工事	18,700,000	R7. 9. 10	R8. 1. 26	三菱電機ビルソリューションズ株式会社
計	71,022,637			

(2) 保存工事の概況

工 事 名	請 負 金 額	着工年月日	竣工年月日	請 負 業 者 名
なし	円			
計				

3 業務

(1) 業務量

イ 総括

入 院						
区 分	予 定 量	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度との比較	予定量に対する割合	
定 床 (床)	150	150	150	0	100.0%	
延 人 数 (人)	35,405	29,599	29,445	△ 154	83.2%	
1 日 平 均 (人)	97.0	81.1	80.7	△ 0.4	83.2%	
病 床 利 用 率 (%)	64.7	54.1	53.8	△ 0.3	83.2%	
外 来						
区 分	予 定 量	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度との比較	予定量に対する割合	
延 人 数 (人)	22,748	19,038	19,846	808	87.2%	
1 日 平 均 (人)	94.0	78.3	82.0	3.7	87.2%	

ロ 入院、外来利用状況

入院の部

年度	月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R6	延人数	2,180	2,350	2,328	2,609	2,662	2,560	2,699	2,417	2,385	2,533	2,275	2,601	29,599
	1日平均	72.7	75.8	77.6	84.2	85.9	85.3	87.1	80.6	76.9	81.7	81.3	83.9	81.1
R7	延人数	2,456	2,585	2,507	2,626	2,553	2,430	2,442	2,456	2,434	2,384	2,165	2,407	29,445
	1日平均	81.9	83.4	83.6	84.7	82.4	81.0	78.8	81.9	78.5	76.9	77.3	77.6	80.7

外来の部

年度	月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R6	延人数	1,627	1,621	1,495	1,679	1,538	1,501	1,706	1,681	1,622	1,512	1,471	1,585	19,038
	1日平均	77.5	77.2	74.8	76.3	73.2	79.0	77.5	84.1	81.1	79.6	81.7	79.3	78.3
R7	延人数	1,685	1,624	1,596	1,669	1,573	1,638	1,883	1,541	1,728	1,600	1,536	1,773	19,846
	1日平均	80.2	81.2	76.0	75.9	78.7	81.9	85.6	85.6	86.4	84.2	85.3	84.4	82.0

ハ 入退院調査表

年度	月別 区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計
R6	入 院	11	16	14	17	13	5	13	6	16	11	13	10	145
	退 院	9	13	8	15	10	9	10	15	11	15	7	12	134
	月 末	73	76	82	84	87	83	86	77	82	78	84	82	
R7	入 院	12	13	19	15	13	19	17	9	22	19	14	17	189
	退 院	11	15	20	12	14	23	15	11	23	18	14	21	197
	月 末	83	81	80	83	82	78	80	78	77	78	78	74	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
医業収益	618,198,055	581,868,853	36,329,202	6.2	
入院収益	475,718,745	451,456,474	24,262,271	5.4	
外来収益	138,972,790	126,838,139	12,134,651	9.6	
その他医業収益	3,506,520	3,574,240	△ 67,720	△ 1.9	
医業外収益	983,170,257	986,046,173	△2,875,916	△0.3	
受取利息	14,901,005	2,003,170	12,897,835	643.9	
一般会計負担金	905,562,000	924,315,000	△18,753,000	△2.0	
長期前受金戻入	52,953,029	51,715,422	1,237,607	2.4	
その他医業外収益	9,754,223	8,012,581	1,741,642	21.7	
特別利益	39,600	0	39,600	－	
過年度損益修正益	39,600	0	39,600	－	
その他特別利益	0	0	0	－	
計	1,601,407,912	1,567,915,026	33,492,886	2.1	

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
医業費用	1,537,269,900	1,480,104,231	57,165,669	3.9	
給与費	987,304,712	936,951,339	50,353,373	5.4	
材料費	55,223,306	52,519,967	2,703,339	5.1	
経費	321,425,463	316,113,801	5,311,662	1.7	
減価償却費	165,219,051	164,872,351	346,700	0.2	
資産減耗費	2,467,961	2,114,214	353,747	16.7	
研究研修費	5,629,407	7,532,559	△ 1,903,152	△ 25.3	
医業外費用	15,394,727	22,224,856	△ 6,830,129	△ 30.7	
支払利息	14,338,527	22,224,266	△ 7,885,739	△ 35.5	
雑損失	1,056,200	590	1,055,610	178,916.9	
特別損失	0	0	0	－	
減損損失	0	0	0	－	
過年度損益修正損	0	0	0	－	
その他特別損失	0	0	0	－	
計	1,552,664,627	1,502,329,087	50,335,540	3.4	

4 会 計

(1) 器械備品購入の内訳

購入年月日	購 入 金 額	購 入 の 内 容	購 入 先	備 考
	円			
R7.4.25	160,600	自動血圧計健太郎	株式会社アステム	
R7.5.8	258,280	プロジェクター	ヤマダデンキ	
R7.11.6	4,334,000	多項目自動血球分析装置	堤化学株式会社	
R7.12.25	10,120,000	生化学自動分析装置	堤化学株式会社	
R7.12.10	6,215,000	X線撮影装置	木村医療器株式会社	
R8.2.26	528,000	薬用保冷庫	株式会社ケミカル同仁	
R8.2.26	418,000	薬用フリーザー	株式会社ケミカル同仁	
R8.1.30	34,523,170	医療情報システムハードウェア(システムサーバ等)	株式会社熊本計算センター	
R8.2.6	23,100,000	医療情報システムハードウェア(端末)	株式会社熊本計算センター	
R8.3.19	136,400	電動スクリーン	ヤマダデンキ	
R8.3.24	187,000	コールドウォーターディスペンサー	ホシザキ南九株式会社	
R8.3.24	187,000	コールドウォーターディスペンサー	ホシザキ南九株式会社	
計	80,167,450			

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

期中増減 借入先	期首未償還残高	期中増加高	期中償還高	期末未償還残高	備 考
	円	円	円	円	
資金運用部	38,710,173	0	38,710,173	0	
資金運用部	432,534,269	0	213,260,587	219,273,682	
資金運用部	13,737,717	0	4,483,916	9,253,801	
地方公共団体金融機構	2,300,103	0	2,300,103	0	
民間資金	0	0	0	0	
地方公共団体金融機構	203,205,542	0	25,046,861	178,158,681	
地方公共団体金融機構	380,709,198	0	46,925,739	333,783,459	
地方公共団体金融機構	7,000,000	0	1,372,210	5,627,790	
肥後銀行	0	111,000,000	0	111,000,000	
地方公共団体金融機構	0	19,000,000	0	19,000,000	
地方公共団体金融機構	0	41,000,000	0	41,000,000	
計	1,208,592,123	171,000,000	350,671,641	1,028,920,482	

ロ 一時借入金

期中増減 借入先	期首未償還残高	期中増加高	期中償還高	期末未償還残高	備 考
	円	円	円	円	
一時借入金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

令和 7 年度 熊本県病院事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	48,743,285
減価償却費	165,219,051
固定資産除却費	2,125,462
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,854,007
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 2,552,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 925,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	458,000
長期前受金戻入額	△ 52,953,029
受取利息	△ 14,901,005
支払利息	14,338,527
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,886,593
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,261,187
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 181,853
預り金の増減額（△は減少）	△ 34,355
小計	124,335,296
利息の受取額	14,901,005
利息の支払額	△ 14,338,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,897,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 144,159,244
無形固定資産の取得による支出	△ 33,179,080
定期預金の預入による支出	△ 2,200,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000,000
国庫補助金等による収入	14,974,000
一般会計からの繰入金による収入	219,962,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,597,676
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	171,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 350,671,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,671,641
資金増加額	2,823,809
資金期首残高	2,441,604,611
資金期末残高	2,444,428,420

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
(収益)				円	
病院事業収益				1,601,407,912	
	医業収益			618,198,055	
		入院収益		475,718,745	
		外来収益		138,972,790	
		その他医業収益		3,506,520	
			その他医業収益	3,506,520	
	医業外収益			983,170,257	
		受取利息		14,901,005	
			預金利息	14,901,005	
		一般会計負担金		905,562,000	
		長期前受金戻入		52,953,029	
		その他医業外収益		9,754,223	
	特別利益			39,600	
		過年度損益修正益		39,600	
		その他特別利益		0	

款	項	目	節	金 額	備 考
(費用)				円	
病院事業費用	医業費用			1,552,664,627	
		給与費		1,537,269,900	
			給料	987,304,712	
			手当	425,947,898	
			賞与引当金繰入額	244,056,150	
			法定福利費引当金繰入額	71,184,000	
			報酬	15,719,000	
			法定福利費	89,702,961	
		材料費		140,694,703	
			薬品費	55,223,306	
			診療材料費	46,557,129	
			給食材料費	7,819,094	
			医療消耗備品費	677,433	
		経費		169,650	
				321,425,463	
			報償費	20,737,980	
			旅費交通費	2,037,971	
			職員被服費	904,530	
			消耗品費	5,865,647	
			消耗備品費	1,599,462	
			光熱水費	46,890,173	
			燃料費	6,256,560	
			食糧費	510	
			印刷製本費	195,525	
			修繕費	2,309,808	
			保険料	1,550,375	
			賃借料	6,020,322	
			通信運搬費	14,338,269	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委託料	207,656,037	
			交際費	12,295	
			患者厚生費	874,222	
			諸会費	506,600	
			雑費	1,011,006	
			福利厚生費	2,658,171	
		減価償却費		165,219,051	
			建物減価償却費	145,661,467	
			構築物減価償却費	6,317,292	
			器械備品減価償却費	13,240,292	
		資産減耗費		2,467,961	
			たな卸資産減耗費	342,499	
			固定資産除却費	2,125,462	
		研究研修費		5,629,407	
			図書費	1,010,970	
			旅費	2,505,417	
			研究雑費	2,113,020	
	医業外費用			15,394,727	
		支払利息		14,338,527	
			企業債利息	14,338,527	
		雑損失		1,056,200	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償 却未済高	備 考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土 地	円 283,278,583	円 0	円 0	円 283,278,583	円 0	円 0	円 0	円 283,278,583	
建 物	6,223,812,243	90,583,650	0	6,314,395,893	145,661,467	0	3,419,277,471	2,895,118,422	
構 築 物	515,829,400	0	0	515,829,400	6,317,292	0	399,241,142	116,588,258	
器 械 備 品	232,232,526	80,167,450	41,649,100	270,750,876	13,240,292	39,523,638	152,903,141	117,847,735	
車 両	21,194,479	0	0	21,194,479	0	0	20,134,756	1,059,723	
リ ー ス 資 産	88,128,000	0	88,128,000	0	0	88,128,000	0	0	
建 設 仮 勘 定	16,083,884	0	7,545,933	8,537,951	0	0	0	8,537,951	
計	7,380,559,115	170,751,100	137,323,033	7,413,987,182	165,219,051	127,651,638	3,991,556,510	3,422,430,672	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	円 240,832	円 0	円 0	円 0	円 240,832	
ソフトウェア	33,179,080	0	0	0	33,179,080	
計	33,419,912	0	0	0	33,419,912	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良等の 企業債	H7年度 H8. 7. 31	665, 000, 000	38, 710, 173	665, 000, 000	0	665, 000, 000	3. 40	R8. 3. 25	
"	H8年度 H9. 3. 25	4, 006, 000, 000	213, 260, 587	3, 786, 726, 318	219, 273, 682	4, 006, 000, 000	2. 80	R9. 3. 1	
"	H9年度 H10. 3. 25	92, 000, 000	4, 483, 916	82, 746, 199	9, 253, 801	92, 000, 000	2. 10	R10. 3. 1	
"	R2年度 R3. 2. 24	23, 000, 000	2, 300, 103	23, 000, 000	0	23, 000, 000	0. 002	R7. 9. 20	
"	R3年度 R4. 3. 30	186, 000, 000	18, 572, 052	74, 176, 931	111, 823, 069	186, 000, 000	0. 10	R14. 3. 20	
"	R4年度 R5. 3. 30	253, 000, 000	25, 046, 861	74, 841, 319	178, 158, 681	253, 000, 000	0. 40	R15. 3. 20	
"	R4年度 R5. 3. 30	474, 000, 000	46, 925, 739	140, 216, 541	333, 783, 459	474, 000, 000	0. 40	R15. 3. 20	
"	R6年度 R7. 3. 27	7, 000, 000	1, 372, 210	1, 372, 210	5, 627, 790	7, 000, 000	1. 00	R12. 3. 20	
"	R7年度 R8. 3. 30	111, 000, 000	0	0	111, 000, 000	111, 000, 000	1. 641	R13. 3. 25	
"	R7年度 R8. 3. 30	19, 000, 000	0	0	19, 000, 000	19, 000, 000	1. 50	R13. 3. 20	
"	R7年度 R8. 3. 30	41, 000, 000	0	0	41, 000, 000	41, 000, 000	1. 50	R13. 3. 20	
計		5, 877, 000, 000	350, 671, 641	4, 848, 079, 518	1, 028, 920, 482	5, 877, 000, 000			

(注記)

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物：19～47年 構築物：10～40年 器械備品：3～15年 車両：4～6年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法

ソフトウェア：定額法 電話加入権：減価償却なし

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)修繕引当金

会計基準変更時に移行処理した修繕引当金を計上している。

(3)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4)法定福利費引当金

上記(3)の賞与引当金の計上に伴い、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(5)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

II 貸借対照表に関する注記

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、497,380,197円である。

III セグメント情報

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV その他の注記

(1)退職給付引当金の取崩し

当年度において退職手当として支給するため、退職給付引当金5,854,007円を取り崩した。

(2)賞与引当金の取崩し

当年度において賞与として支給するため、賞与引当金72,109,000円を取り崩した。

(3)法定福利費引当金の取崩し

当年度において社会保険料の事業主負担分として支払うため、法定福利費引当金15,261,000円を取り崩した。

(4)修繕引当金の取崩し

当年度において施設の修繕を行うため、修繕引当金2,552,000円を取り崩した。